

### ◆福岡学園の運営について

Q	児童自立支援施設の福岡学園と、義務教育を行う那珂川町立後野分校の職員の意思疎通を図るために、職員室の一体化が考えられるがどうか
A	職員室を同室とすることは意思疎通を図り、連携を強化するうえで大変有効と考えており、積極的に取り組んでいく。
Q	限られた職員数で児童支援の向上を図るためには、学園と学校が双方の役割を補完できる仕組みが必要ではないか
A	今後も双方の連携を強化していく中で、更なる補完のあり方についても検討する

### ◆再生エネルギーへの取り組みについて

Q	太陽光発電の固定買い取り制度の認定を受けておりながら、運転開始に至っていない原因と県の対応について聞く
A	国の実態調査の結果からこの制度の問題点が明らかになった場合は、適切な運用を求めていく
Q	再生可能エネルギー発電の能力について、県民に正しい認識を持ってもらう必要があると考えるが、県の認識はどうか
A	再生可能エネルギーによる発電量は、県内全体発電量の約3%程度。県民シンポジウム等で実態を県民に紹介していく。
Q	小水力発電、風力発電など太陽光発電以外のバランスの良い再生可能エネルギーの普及策について聞く
A	風力発電や水力発電など地域の特性に応じて、再生可能エネルギーの導入を進める

### ◆ILCの誘致について

Q	「ILC立地評価会議」が候補地として北上地域を評価したことに対する県の考えを聞く
A	北上地域は断層調査が実施されておらず、研究者やその家族が安全・安心・快適に研究や生活ができる環境をどう評価したのか不明など、到底納得できるものではない。
Q	今後の誘致活動をどのように展開していくのか
A	国に対して総合的な調査・検討をするよう、早急に要請を行う。我が国において、世界に誇れる国際研究所を実現するには、脊振地域が最適と考えており、今後とも地域の産学官政と連携して、しっかりと取り組んでいく

◆色覚検査の実施について

Q	平成14年から色覚検査が実施されなくなった。今年大学を卒業する学生のなかには、就職段階で初めて異状に気づき、進路を大きく変更しなければならなくなった事例を聞くが、県はどのように認識しているか
A	このようなケースがあることを認識している。色覚異常に気付かないまま児童生徒が不利益を被ることが無いよう、プライバシーなどに配慮して検査を受けることができる体制を整備する
Q	教員の色覚検査に対する認識が少なくなっているように思われるが、教員への指導、学校現場での配慮はどのように考えるか
A	学校現場の検査実施状況を早急に把握し、検査体制整備と併せて、色覚検査の必要性を教職員に指導する。